



「令和6年度第2回県政アンケート調査」の結果をお知らせします

県政運営の参考とするため、下記のとおり県政アンケート調査を行いました。今後の施策検討の基礎資料として活用していきます。

1 調査方法等

調査地域：長野県全域

調査対象：県内在住の18歳以上の男女（民間調査会社が保有するモニターを活用）
回答者1,000人

調査方法：インターネット

調査期間：令和6年8月23日（金）～令和6年8月29日（木）

2 調査内容

次の4項目について18問を設定

(1) 企業局及び企業局事業に関する意識について

企業局の取組について戦略的に広報を実施していくため、企業局の取組に対する県民の認知度等を調査

(2) 長野県救急安心センター（#7119）について

救急医療機関や消防の負担軽減を図るために実施している長野県救急安心センター（#7119）の広報事業の効果等を把握し、今後の施策の参考とするため調査

(3) ドローンや「空飛ぶクルマ」の利活用に関する意識について

ドローンや「空飛ぶクルマ」に対する県民の認知状況、期待感と不安感を把握することで、今後の施策の参考とするため調査

(4) 県民の移動手段について

県民の移動ニーズを把握することで、より実態に合った県の交通施策を企画・立案するため調査

3 調査結果

調査結果の詳細は、下記ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/koho/kensei/koho/monitor/monitor.html>

こどもまんなか

みんなでつくろう！こども・子育てに優しい信州

(問合せ先)

担当 企画振興部 広報・共創推進課 県民の声係
新山、吉村

電話 026-235-7110（直通）
026-232-0111（代表） 内線 2268

FAX 026-235-7026

E-mail koho@pref.nagano.lg.jp

「令和6年度 第2回県政アンケート調査」 調査結果(概要)

県政運営の参考とするため、次のとおり県政アンケート調査を行いました。

1 調査方法等

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象 : 県内在住の18歳以上の男女(民間調査会社が保有するモニターを活用) 回答者1,000人
- (3) 調査方法 : インターネット
- (4) 調査期間 : 令和6年8月23日(金)～令和6年8月29日(木)

2 調査内容

次の4項目について18問を設定

- (1) 企業局及び企業局事業に関する意識について
- (2) 長野県救急安心センター(#7119)について
- (3) ドローンや「空飛ぶクルマ」の利活用に関する意識について
- (4) 県民の移動手段について

回答者の内訳

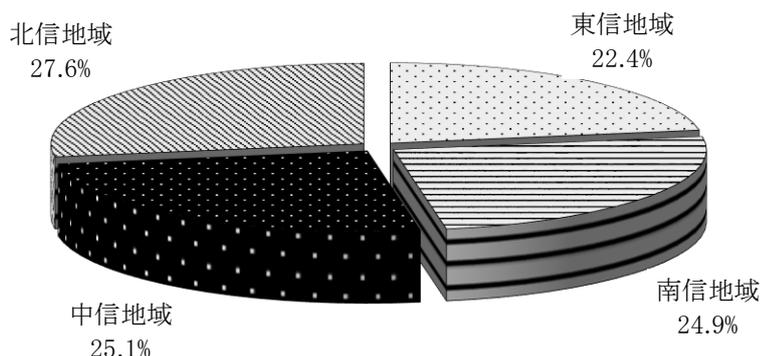
【男女別・年代別】

	総数	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	1000人	99人	188人	201人	160人	259人	93人
	100.0%	9.9%	18.8%	20.1%	16.0%	25.9%	9.3%
男性	498人	37人	108人	99人	81人	131人	42人
	49.8%	3.7%	10.8%	9.9%	8.1%	13.1%	4.2%
女性	502人	62人	80人	102人	79人	128人	51人
	50.2%	6.2%	8.0%	10.2%	7.9%	12.8%	5.1%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=1000)に対する割合

【地域別】

	総数	東信	南信	中信	北信
回答者数	1000人	224人	249人	251人	276人
	100.0%	22.4%	24.9%	25.1%	27.6%



1 企業局及び企業局事業に関する意識について

問1 企業局電気事業の取組の認知状況

■「県営水力発電所で発電を行っていること」は約2割、「再生可能エネルギーの供給拡大に向け、新しい発電所の建設や老朽化した発電所の改修に取り組んでいること」は約1割

①どれも知らない	69.0 %
②県営水力発電所で発電を行っていること	20.9 %
③再生可能エネルギーの供給拡大に向け、新しい発電所の建設や老朽化した発電所の改修に取り組んでいること	11.7 %
④停電時にも電気が利用できたり、敷地の一部を広場として開放するなど、地域に開かれた発電所づくりを進めていること	8.6 %
⑤県庁舎で使用する電気を新たに県営水力発電所から供給するなど、電気の地消地産に取り組んでいること	8.3 %
⑥次世代のエネルギーである水素の生成と活用について実証を行っていること	5.4 %
	複数回答

問2 企業局水道事業の取組の認知状況

■「上田・長野地域や松本・塩尻地域で、水道水等を供給していること」は約3割、「地震等の災害に備え、水道管や施設の耐震化・老朽化対策に取り組んでいること」は2割

①どれも知らない	57.7 %
②上田・長野地域や松本・塩尻地域で、水道水等を供給していること	30.6 %
③地震等の災害に備え、水道管や施設の耐震化・老朽化対策に取り組んでいること	20.0 %
④将来にわたり安定した水道事業を行っていくために、水道事業の広域化や広域連携の取組を進めていること	14.3 %
	複数回答

問3 企業局の取組を認知した媒体

■「テレビ番組、新聞、ニュースサイト等」は約4割、「パンフレットや『けんえいすいどう』等の広報紙」は2割超

①テレビ番組、新聞、ニュースサイト等	41.4 %
②覚えていない	26.7 %
③パンフレットや「けんえいすいどう」等の広報紙	25.2 %
④長野県企業局公式ホームページ、長野県企業局公式ブランドサイト	19.6 %
⑤長野県企業局公式YouTube、長野県企業局公式TikTok	6.5 %
	ほか複数回答

問4 企業局PRキャラクター「水望メグ」(みずもちめぐ)の認知状況

■「水望メグ」を知っているのは約1割

①知っていて、ソーシャルメディア (YouTube、TikTok、X、Instagram) などで積極的に視聴している	2.4 %
②知っていて、見たこともあるが、ソーシャルメディアで視聴はしていない	5.7 %
③知っているが、見たことはなかった	3.7 %
④知らない	88.2 %
	単数回答

2 長野県救急安心センター(#7119)について

問5 長野県救急安心センター(#7119)の利用・認知の状況

■ 認知している(「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」)のは2割超

①利用したことがある	4.2 %
②知っているが利用したことはない	20.0 %
③知らないし、利用したことがない	75.8 %
	単数回答

問6 長野県救急安心センター(#7119)を認知した媒体

■ 「自治体の広報紙」が最も多く約4割、次いで「テレビ番組・ラジオ番組」が2割超

①自治体の広報紙	37.6 %
②テレビ番組・ラジオ番組	25.6 %
③インターネット (ホームページ・Facebook等)	22.7 %
④ポスター	15.7 %
⑤覚えていない	14.9 %
	ほか複数回答

問7 急な病気やけがをしたとき、救急車を呼ぶか等を判断しやすくするには何が必要か

■ 「健康に関することをなんでも相談できる『かかりつけ医』を持つこと」が最も多く4割超、次いで「救急車の適切な要請や救急医療機関のかかり方に関する知識を持つこと」が約4割

①健康に関することをなんでも相談できる「かかりつけ医」を持つこと	45.4 %
②救急車の適切な要請や救急医療機関のかかり方に関する知識を持つこと	41.6 %
③長野県救急安心センター (#7119) に平日日中も相談できること	35.0 %
④わからない	26.4 %
⑤チャットボットやAI等による自動応答などによりインターネット上で相談できること	13.1 %
⑥その他	0.7 %
	複数回答

3 ドローンや「空飛ぶクルマ」の利活用に関する意識について

問8 「ドローン」の利活用についての期待

■「災害や事件・事故時の情報収集や物資輸送」、「遭難者や行方不明者の捜索」に対する期待が高い

項目	①期待する	②やや期待する	③どちらとも言えない/ わからない	④あまり期待しない	⑤期待しない
山間地・過疎地等での物流網維持・向上	42.6%	34.6%	17.1%	2.6%	3.1%
遭難者や行方不明者の捜索	49.1%	31.0%	14.9%	2.5%	2.5%
災害や事件・事故時の情報収集や物資輸送	51.4%	28.7%	14.6%	3.0%	2.3%
空撮や飛行見学、操作体験などの観光・レジャー	19.6%	30.4%	34.7%	10.4%	4.9%
自宅で医薬品を受け取れるなど福祉の向上	27.3%	33.2%	28.9%	7.5%	3.1%
測量・インフラ・農林業など各産業の効率化	35.0%	35.9%	22.5%	3.6%	3.0%

項目ごとに単数回答

問9 「ドローン」の利活用についての不安

■「生活圏周辺を飛行する際の墜落・落下物」、「生活圏周辺を飛行する際のプライバシー侵害(撮影等)」に対する不安が大きい

項目	①不安はない	②あまり不安はない	③どちらとも言えない/ わからない	④やや不安がある	⑤不安がある
生活圏周辺を飛行する際の騒音	8.6%	29.5%	30.6%	25.3%	6.0%
生活圏周辺を飛行する際の墜落・落下物	4.2%	15.9%	23.3%	37.9%	18.7%
生活圏周辺を飛行する際のプライバシー侵害(撮影等)	4.7%	16.2%	30.2%	33.6%	15.3%
飛行による自然環境や生物への影響	7.8%	26.5%	41.5%	17.8%	6.4%

項目ごとに単数回答

問10 「空飛ぶクルマ」の認知状況

■「名前は聞いたことがあった」が約4割、「全く知らなかった」が3割超

①よく知っていた（他人に説明できる）	3.1 %
②少し知っていた（説明できないがおおよそ知っている）	22.1 %
③名前は聞いたことがあった	41.0 %
④全く知らなかった	33.8 %
	単数回答

問11 「空飛ぶクルマ」の利活用についての期待

■「災害対応の強化(救助・物資輸送)」、「救命・救急医療の迅速化」に対する期待が高い

項目	①期待する	②やや期待する	③どちらとも言えない/ わからない	④あまり期待しない	⑤期待しない
都市内での渋滞の無い高速移動	17.1%	32.2%	31.4%	12.1%	7.2%
都市間、観光拠点間の高速移動	16.2%	32.8%	32.9%	11.7%	6.4%
救命・救急医療の迅速化	40.0%	32.2%	20.7%	3.5%	3.6%
災害対応の強化(救助・物資輸送)	43.2%	32.0%	18.2%	3.7%	2.9%
離島や山奥での交通利便性向上	31.9%	35.2%	24.5%	4.8%	3.6%
遊覧飛行等の観光・娯楽	11.3%	25.0%	40.4%	15.2%	8.1%

項目ごとに単数回答

問12 「空飛ぶクルマ」の利活用についての不安

■「搭乗時のトラブル(天気急変や故障等)発生時の対策」、「生活圏周辺を飛行する際の墜落・落下物」、「搭乗時の機体の安全性(墜落・衝突)」に対する不安が大きい

項目	①不安はない	②あまり不安はない	③どちらとも言えない/ わからない	④やや不安がある	⑤不安がある
搭乗時の機体の安全性(墜落・衝突)	2.3%	9.3%	22.6%	37.2%	28.6%
搭乗時のトラブル(天気急変や故障等)発生時の対策	2.0%	8.6%	20.7%	39.4%	29.3%
生活圏周辺を飛行する際の騒音	3.5%	14.7%	31.6%	32.7%	17.5%
生活圏周辺を飛行する際の墜落・落下物	2.9%	8.6%	22.4%	37.9%	28.2%
生活圏周辺を飛行する際のプライバシー侵害(撮影等)	3.4%	12.5%	31.6%	33.4%	19.1%
飛行やインフラ整備による自然環境や生物への影響	4.9%	16.6%	40.4%	25.4%	12.7%

項目ごとに単数回答

問13 「空飛ぶクルマ」実用化時の利用意向状況

■「不安な点が解消されれば利用してみたい」が約3割で最も多く、「利用料金によっては利用してみたい」が約2割。「あまり利用してみたくない」「全く利用してみたくない」の合計は3割弱

①ぜひ利用してみたい	5.3 %
②利用料金によっては利用してみたい	18.1 %
③不安な点が解消されれば利用してみたい	28.5 %
④どちらとも言えない	21.4 %
⑤あまり利用してみたくない	16.0 %
⑥全く利用してみたくない	10.7 %
	単数回答

4 県民の移動手段について

※()内数値は、令和5年度第1回県政アンケート調査数値を参考として記載

問14 通院や買い物等の目的で最も長い時間利用する交通手段

■ 全ての目的で「自家用車・バイク等(自分で運転)」が最多(「該当する目的での移動無し」を除く)

【通勤】

①鉄道	3.6 %	(2.2%)
②バス	1.6 %	(1.0%)
③タクシー	1.0 %	(0.1%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	53.9 %	(65.0%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	1.5 %	(1.8%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	7.0 %	(6.4%)
⑦該当する目的での移動無し	31.4 %	(23.5%)
		単数回答

【通学】

①鉄道	1.3 %	(—)
②バス	1.2 %	(—)
③タクシー	0.7 %	(—)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	14.1 %	(—)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	0.9 %	(—)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	2.5 %	(—)
⑦該当する目的での移動無し	79.3 %	(—)
		単数回答

【通院】

①鉄道	1.4 %	(0.7%)
②バス	1.6 %	(1.0%)
③タクシー	1.3 %	(0.7%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	67.0 %	(76.6%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	7.5 %	(5.2%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	5.6 %	(4.2%)
⑦該当する目的での移動無し	15.6 %	(11.6%)
		単数回答

【買い物】

①鉄道	0.4 %	(0.4%)
②バス	1.2 %	(0.5%)
③タクシー	1.0 %	(0.2%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	77.5 %	(84.0%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	9.0 %	(6.7%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	9.1 %	(5.4%)
⑦該当する目的での移動無し	1.8 %	(2.8%)
		単数回答

【公共施設利用 (役場、図書館等)】

①鉄道	1.0 %	(0.9%)
②バス	2.3 %	(1.3%)
③タクシー	0.7 %	(0.3%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	68.8 %	(79.6%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	6.4 %	(5.4%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	8.2 %	(6.1%)
⑦該当する目的での移動無し	12.6 %	(6.4%)
		単数回答

【銀行・郵便局等の利用】		
①鉄道	0.6 %	(—)
②バス	1.3 %	(—)
③タクシー	0.8 %	(—)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	72.8 %	(—)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	6.2 %	(—)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	13.5 %	(—)
⑦該当する目的での移動無し	4.8 %	(—)
		単数回答

【趣味・レジャー】		
①鉄道	5.1 %	(3.8%)
②バス	2.2 %	(1.5%)
③タクシー	0.3 %	(0.2%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	66.8 %	(77.3%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	15.4 %	(10.8%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	4.2 %	(2.4%)
⑦該当する目的での移動無し	6.0 %	(4.0%)
		単数回答

問15 公共交通(鉄道・バス・タクシー)で不便だと感じる点

■「運行本数が少ない点」が6割で最多

①運行本数が少ない点	60.0 %
②出発地の近くに駅やバス停がない点	37.8 %
③タクシーの利用料金が高額に感じる点	27.2 %
④自家用車の移動に比べて時間がかかる点	23.5 %
⑤目的地の近くに駅やバス停がない点	23.3 %
	ほか複数回答

問16 公共交通をもっと利用しやすくなるために求めるサービス

■「運行本数の増便によるダイヤの充実化」が約4割と最多

①運行本数の増便によるダイヤの充実化	40.3 %
②路線の増加による駅やバス停の増設	33.3 %
③定額乗り放題、上限運賃や学生の方・ご高齢の方・障がいのある方等を対象にした割引の設定など、利用しやすい運賃設定の導入	24.2 %
④特になし	22.2 %
⑤コミュニティバス (市町村等が運行するバス) の導入・運行エリアの拡大	19.6 %
	ほか複数回答

問17 行政や交通事業者等に求める公共交通の利用促進策

■「公共交通機関を無料もしくは割引運賃で乗ることができる日の設定」が4割超で最多

①公共交通機関を無料もしくは割引運賃で乗ることができる日の設定	43.6 %
②特になし	35.1 %
③通勤・通学者をメインターゲットにしたバスの運行	19.9 %
④健康増進や時間の有効活用、CO2削減等の公共交通利用のメリットの周知	17.8 %
⑤キャラクターとのタイアップ、アウトドアやお酒をテーマにした観光・イベント列車の実施	9.4 %
	ほか複数回答

問18 今後の公共交通全体に対する行政の負担と利用者負担の最も望ましいあり方

■「あてはまるものはない」を除くと、「行政の負担を増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい（サービス水準は維持）」が約2割と最多

①行政の負担、利用者の負担（運賃）ともに現状のままでよい （サービス水準は低下）	9.7 %	(13.5%)
②行政の負担を現状のままとして、利用者の負担（運賃）を増やした方が よい（サービス水準は維持）	8.6 %	(12.7%)
③行政の負担を増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい （サービス水準は維持）	20.9 %	(26.0%)
④行政の負担を大きく増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい （サービス水準は向上）	15.1 %	(23.3%)
⑤行政の負担、利用者の負担（運賃）ともに増やした方がよい （サービス水準は向上）	18.0 %	(24.5%)
⑥あてはまるものはない	27.7 %	(—) 単数回答

調査結果を踏まえた今後の対応

1 企業局及び企業局事業に関する意識について

(問合せ先：経営推進課 電話 026-235-7372)

(問1) 企業局電気事業の取組の認知状況

結果の分析

最も認知度が高かったのは「県営水力発電所で発電を行っていること」で20.9%、次いで「再生可能エネルギーの供給拡大に向け、新しい発電所の建設や老朽化した発電所の改修に取り組んでいること」が11.7%であった。年代別で見ると、「県営水力発電所で発電を行っていること」は59歳までは2割に満たなかったが、60～69歳で29.0%、70歳以上で41.9%となった。その他の事業については、各年代の認知度に大きな開きは見られなかった。

(問2) 企業局水道事業の取組の認知状況

結果の分析

最も認知度が高かったのは「上田・長野地域や松本・塩尻地域で、水道水等を供給していること」で30.6%、次いで「地震等の災害に備え、水道管や施設の耐震化・老朽化対策に取り組んでいること」が20.0%であったが、これは水道事業が限られた地域で展開されているところにもよる。

(問3) 企業局の取組を認知した媒体

結果の分析

「テレビ番組、新聞、ニュースサイト等」が41.4%と、全体でもいずれの年代でも最も高い。全体では「パンフレットや『けんえいすいどう』等の広報紙」が2番目、次いで、企業局公式ホームページ等であったが、年代別では、18～29歳及び30～39歳では企業局公式ホームページ等が2番目であった。18歳～29歳においては企業局公式X等が25.8%と3番目に高く、違いがみられた。若い世代のほうがインターネットを通じて取組を認知していることが読み取れる。

(問4) 企業局PRキャラクター「水望メグ」(みずもち めぐ)の認知状況

結果の分析

「知っていて、ソーシャルメディアなどで積極的に視聴している」(2.4%)、「知っていて、見たこともあるが、ソーシャルメディアで視聴はしていない」(5.7%)を合わせると8.1%となっている。年代別でも、30～39歳を除いて1割に届かなかった。

今後の対応

企業局の取組に関する認知度が低い状況を踏まえ、世代等に応じて発信する内容等を整理して効果的な広報に取り組む。また、訴求効果が高いテレビ番組や新聞等に取り上げられるよう、施設見学会等のイベントの事前案内等、積極的な情報発信に努めていく。

特に情報媒体に関しては、年代ごとに情報収集に用いる媒体が異なることを踏まえ、若い年代(18歳～29歳及び30代)に向けてはSNSやホームページ等の媒体、40代以上の年代に向けては広報紙等の媒体を併用するなど、各年代の方が等しく情報を得られ、企業局の取組の認知が高まるよう広報活動を実施していく。

また、企業局PRキャラクター「水望メグ」の認知度は全年代で低いことから、特にターゲットとしている高校生や大学生等のZ世代を中心として、SNS等と通じたPRを実施していく。

調査結果を踏まえた今後の対応

2 長野県救急安心センター（#7119）について

（問合せ先：医療政策課 電話 026-235-7131）

（問5）長野県救急安心センター（#7119）の利用・認知の状況

結果の分析

「利用したことがある」と答えた人は4.2%、「知っているが利用したことはない」と答えた人は20.0%となっており、長野県救急安心センター（#7119）を認知している（「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」）人は、24.2%となる。

年代別に見ると、「利用したことがある」と答えた人は18歳から49歳までで約8割を占め、比較的若年層で利用されている状況がみられる一方、認知状況については年代で大きな差はない。

引き続き認知度を向上させていく必要がある。

（問6）長野県救急安心センター（#7119）を認知した媒体

結果の分析

「自治体の広報紙」と答えた人が37.6%と最も多く、次いで「テレビ番組・ラジオ番組」（25.6%）、「インターネット（ホームページ・Facebook等）」（22.7%）などとなっている。

年代別に見ると、50歳以上はいずれの年代でも「自治体の広報紙」が約4割から5割である。49歳以下では、「インターネット（ホームページ・Facebook等）」、「ポスター」、「パンフレット」の割合が50歳以上の同項目の割合より多くなっている。

県ではこれまで、各市町村の自治体広報紙等への掲載の依頼やテレビ番組の放送、県ホームページでの情報発信、広報動画を用いたYouTubeインストリーム広告の実施、ポスターの作成・配布等を行っており、更なる認知度の向上のため適切な媒体を選択して広報していく必要がある。

（問7）急な病気やけがをしたとき、救急車を呼ぶか等を判断しやすくするには何が必要か

結果の分析

「健康に関することをなんでも相談できる『かかりつけ医』を持つこと」と答えた人が45.4%と最も多く、次いで「救急車の適切な要請や救急医療機関のかかり方に関する知識を持つこと」が41.6%、「長野県救急安心センター（#7119）に平日日中も相談できること」が35.0%となっている。

「健康に関することをなんでも相談できる『かかりつけ医』を持つこと」について、年代が上がるほど割合が大きくなっている。

今後の対応

救急医療機関や消防の負担の軽減を図るため、長野県救急安心センター（#7119）の利用に関する普及啓発を今後も行っていく必要がある。

年代により認知度は大きく変わらない一方で、18歳から49歳までの層で多く利用されており、50歳以上の層では利用が相対的に少ない。そのため、それぞれの年代に応じた効果的な周知の方法を検討する。

具体的には、自治体の広報紙への掲載の依頼、テレビ番組・ラジオ番組等の利用、インターネットを通じた普及啓発、作成したポスターの利用やパンフレットの作成・配布など、それぞれの年代で実際の利用につながる広報内容を検討する。

併せて、急な病気やけがをしたときに、救急車を呼ぶか病院に行くか等の判断を適切に行うため、「かかりつけ医」を持つことや、救急車の適切な要請、救急医療機関のかかり方等の「上手な医療のかかり方」について広報を実施していく。

また、長野県救急安心センター（#7119）に平日日中も相談できることが必要との意見も多くあったため、相談時間の拡大について検討していく。

調査結果を踏まえた今後の対応

3 ドローンや「空飛ぶクルマ」の利活用に関する意識について

(問合せ先：DX推進課 電話 026-235-7072)

(問8)「ドローン」の利活用についての期待

結果の分析

「災害や事件・事故時の情報収集や物資輸送」、「遭難者や行方不明者の捜索」に対する期待が高かった。「災害や事件・事故時の情報収集や物資輸送」について、年代別では、おおむね年代が上がるほどこれらの災害・緊急用途での利活用に対する期待が大きい傾向にあった。

(問9)「ドローン」の利活用についての不安

結果の分析

「生活圏周辺を飛行する際の墜落・落下物」、「生活圏周辺を飛行する際のプライバシー侵害（撮影等）」に対する不安が大きかった。「生活圏周辺を飛行する際の墜落・落下物」について、年代別では、おおむね年代が上がるほど不安が大きい傾向にあった。

(問10)「空飛ぶクルマ」の認知状況

結果の分析

「名前は聞いたことがあった」が約4割、「全く知らなかった」が3割超という結果になった。年代が上がるほど「全く知らなかった」割合が減り、若年層ほど「空飛ぶクルマ」を認知していない傾向にあった。

(問11)「空飛ぶクルマ」の利活用についての期待

結果の分析

「災害対応の強化（救助・物資輸送）」、「救命・救急医療の迅速化」という緊急時の活用、次いで「離島や山奥での交通利便性向上」に対する期待が高かった。年代ごとの期待割合の差が大きい項目は「遊覧飛行等の観光・娯楽」で、「期待する」「やや期待する」の割合の合計が最も大きかったのは40～49歳の約5割、最も小さかったのは70歳以上の約2割だった。なお、50代以上は年代が上がるほど期待度が低い傾向にあった。

(問12)「空飛ぶクルマ」の利活用についての不安

結果の分析

「搭乗時のトラブル（天気の急変や故障等）発生時の対策」、「生活圏周辺を飛行する際の墜落・落下物」、「搭乗時の機体の安全性（墜落・衝突）」に対する不安が大きく、総じて人命や財産に関わる項目ほど不安が強い傾向にあった。また、問9で確認した『「ドローン」の利活用についての不安』よりも、「生活圏周辺を飛行する際の騒音」「生活圏周辺を飛行する際の墜落・落下物」「生活圏周辺を飛行する際のプライバシー侵害（撮影等）」「飛行（やインフラ整備）による自然環境や生物への影響」のいずれも、「不安がある」という回答が多かった。

(問13)「空飛ぶクルマ」実用化時の利用意向状況

結果の分析

「不安な点が解消されれば利用してみたい」が約3割で最も多く、「利用料金によっては利用してみたい」が約2割となった。また「あまり利用してみたくない」「全く利用してみたくない」の合計が3割弱となっており、新しい乗り物に対する期待もある一方で、不安感や抵抗感が感じられる結果となった。

今後の対応

人口減少・高齢化が進む中で、広大な県土に急峻な地形が多く地理的制約が多い長野県においては、ドローンや空飛ぶクルマ等による空域の利活用を進めることで、様々な地域課題の解決や、観光・製造業などの産業振興、危機対応能力の強化に繋がることが期待される。

一方で現状、ドローンは空撮等による一部の産業分野での活用を中心としており、多くの県民にとって身近な存在とは言えない状況にある。また、2025年大阪・関西万博での飛行予定が注目されている「空飛ぶクルマ」については、国内外で新たなモビリティとしての期待が集まる一方、一般的にはまだ名前を聞いたことがあるか、全く知らなかったという方が多く、特徴や有用性が広く理解されているとは言えない状況であり、問10でも実態が明らかとなった。

ドローンや空飛ぶクルマが様々な地域の課題解決や賑わい創出に期待できる技術であることを多くの県民に認識いただくとともに、安全性やプライバシー等の不安に対しては、技術や制度動向等を含め正確に理解いただくことで、空域を最大限有効活用できる社会受容性の向上に取り組む必要がある。

問8のドローンの利活用を期待する分野については、期待に即したユースケースの実現に向けて、ドローンの先端的な利活用モデル構築を目指す企業への補助事業（ドローン活用信州モデル創出補助金）等を活用し、官民で連携して取り組む。

問11の空飛ぶクルマの利活用を期待する分野については、将来的な該当ユースケースの実現に向けた事業モデルの明確化を進める。

また各設問における年代ごとの期待すること・不安に感じることを踏まえた内容で、ドローンや空飛ぶクルマの利活用の機運醸成・社会受容性向上のためのイベント（※）や、ホームページ等を通じた情報発信を継続的に実施することで、県民の理解促進を進めていく。

（※）令和6年度実績：佐久バルーンフェスティバル、スカイフェスティバル in 松本、空フェス in 白馬等

これらの活動は全体を通して、官民が連携して県内でのドローン・空飛ぶクルマの利活用を推進している「信州次世代空モビリティ活用推進協議会（令和5年9月設立）」構成団体と連携して実施する。例えば、今回の調査で「どちらとも言えない/わからない」の割合が大きかった18歳～29歳の若年層をターゲットに、大学等の教育機関と連携して、まずは関心を高める取組の実施等を検討する。

4 県民の移動手段について

(問合せ先：交通政策課 電話 026-235-7015)

(問 14) 通院や買い物等の目的で最も長い時間利用する交通手段

結果の分析

全ての目的で「自家用車・バイク等（自分で運転）」と回答した割合が最多（「該当する目的での移動無し」を除く）となり、通学以外のすべての目的で「自家用車・バイク等（自分で運転）」が半数以上を占めている。

昨年度の結果と比較すると多少割合が減ったものの、依然として県民の移動手段は自家用車に依存している。

(問 15) 公共交通（鉄道・バス・タクシー）で不便だと感じる点

結果の分析

「運行本数が少ない点」が 60.0%と最も高く、次に「出発地の近くに駅やバス停がない点」（37.8%）、「タクシーの利用料金が高額に感じる点」（27.2%）と続いている。

地域別の突出した傾向は見られず、不便と感じる点の割合はどの地域もおおむね類似している。

(問 16) 公共交通をもっと利用しやすくなるために求めるサービス

結果の分析

「運行本数の増便によるダイヤの充実化」（40.3%）及び「路線の増加による駅やバス停の増設」（33.3%）が大きな割合を占めている。

18歳～29歳では、「駅やバス停にデジタルサイネージ（電子看板）・Wi-Fi 設備・待合室等を整備することによる待合環境の改善」（10.1%）が全体（5.1%）の約2倍の割合であり、移動に際して利便性や快適性を重視しているものと思われる。

年代が上がるにつれ「コミュニティバス（市町村等が運行するバス）の導入・運行エリアの拡大」と答えた割合が増えている。免許返納等で自ら運転できなくなった場合の日常生活の移動手段として公共交通の利用を強く意識しているためと推測できる。

(問 17) 行政や交通事業者等に求める公共交通の利用促進策

結果の分析

「公共交通機関を無料もしくは割引運賃で乗ることができる日の設定」が4割超で最多となり、続いて「特になし」が3割超、「通勤・通学者をメインターゲットにしたバスの運行」や「健康増進や時間の有効活用、CO2削減等の公共交通利用のメリットの周知」が約2割となった。

「特になし」を除き、どの年代でも「公共交通機関を無料もしくは割引運賃で乗ることができる日の設定」が最も多かった。

(問 18) 今後の公共交通全体に対する行政の負担と利用者負担の最も望ましいあり方

結果の分析

「あてはまるものはない」を除くと「行政の負担を増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでもよい（サービス水準は維持）」が20.9%と最も高く、次に「行政の負担、利用者の負担（運賃）ともに増やした方がよい（サービス水準は向上）」（18.0%）、「行政の負担を大きく増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでもよい（サービス水準は向上）」（15.1%）と続いている。

なお、性別・地域ごとの傾向は特段みられなかった。

今後の対応

本年6月に策定した「長野県地域公共交通計画」における基礎データ更新に活用するとともに、アンケート調査により得られた結果を参考にしつつ、自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現に向けた取組を進めていく。

今後、地域における個別の路線については、交通手段やダイヤ、便数などの見直しも含め、市町村、交通事業者、利用者などの関係者とともに具体的な議論を進めていく。また、地域連携 IC カードの導入地域の拡大やバスロケーションシステム※・デジタルサイネージ（電子看板）の整備などを通して、利用しやすい環境整備を進めていく。

※バスの運行状況（到着時刻やバスの現在位置など）をパソコン、スマートフォン等でリアルタイムで確認できるシステム